

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 農地転用事務
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 17 施策17 都市農業の推進
所属部: 生活環境部
所属係: 農業振興係
課長名: 三澤 英和
事業コード: 0101034500

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
農地法第4条(自己転用)及び農地法第5条(権利の移転が伴うもの)が主なものである。
転用の届出は事務の迅速化を図る観点により、受付後2週間以内に受理書を交付している。総会まで2週間以上ある場合は、会長の専決で受理書を交付している。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
農地法第4条 ... 9件 18筆 4,888.34㎡
農地法第5条 ... 17件 45筆 6,414.46㎡
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
届出者
届出された農地
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
転用手続きが支障なく行われる
農地から農地以外のものに変える

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 転用届けの件数, 届出された農地面積, 届出者数, 転用される農地面積, 転用された農地面積, 期限までに受理書を交付できなかった件数, 転用された農地面積

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
法定事務であり、農業委員会が行うことが妥当である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
法定事務であり、向上余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
法定事務であり、農地が存在する限り廃止・休止はできない。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
農業委員会固有の事務である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
農業委員会の法定業務であり廃止することはできない。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
本件事務については、予算措置されていない。

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
日常業務の中で十分であり、特に工夫して改善しなければならない事務量ではない。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
届出者に対しては、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現時点では事務量は多くはないが、さらに効率的な事務執行を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
農業委員会を置(限)り、当該委員会固有の事務であり、一番馴染の深い事務である。利害が絡む事務であり、農地所有者の意思の確認は慎重にしなければならない。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 []事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
[x]現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
農業委員会の法定事務であり、現状維持していく。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 向上削減, 維持維持, 低下削減, 低下増加

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都市農地保全推進自治体協議会参画事業), policy name (3まちをつかう), strategy name (施策17 都市農業の推進), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
本来機能である安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地(市街化区域内農地)の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が、連携し活動することにより、都市農業振興に意を用いつつ都市農地保全を目指す取組みの進展を図り自治体全体の住民福祉の向上を図ることを目的として設置された。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
総会の開催、主管部長・課長会の開催、フォーラムの開催、国への要望活動、農自協タイムズ発行
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
昨年と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
賛同者の自治体・農業者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
都市農地の保全・住民福祉の増進・情報の共有化による農業行政の推進
結果(どんな結果に結び付けるのか)
都市農業の推進・地域コミュニティの形成及び農業経営の安定

(2)各指標等の推移
Table with columns for Name, Unit, and performance metrics for years Heisei 22 to 26, and target values and differences.

(3)事務事業コストの推移
Table showing cost breakdown by category (Personnel, Material, Transferable, Other) and income sources, with columns for years Heisei 22 to 26 and target values.

2 評価の部(CHECK)
Table for evaluation with columns for criteria (Public participation, Results, Efficiency, Fairness), evaluation status, and reflection points.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成21年度から参画した事業であり、農地を守っていくためには制度上農業者が安心して営農できる環境が構築できることを期待している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)
Table with checkboxes for improvement options like 'Public participation', 'Efficiency', 'Fairness', and 'Status maintenance'.

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns for Cost (Reduction, Maintenance, Increase) and Results (Up, Stable, Down).
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 活き活き都市農業推進事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 17 施策17 都市農業の推進
所属部: 生活環境部 所属課: 産業振興課
所属係: 農業振興係 課長名: 三澤 英和
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
都市部の農地は、住民に新鮮で安全な農産物を提供する一方で、潤いのある生活環境の保全や児童・生徒の教育の場などの多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互が理解を深め、都市農業の可能性を最大限に発揮するための具体的な取組を検討する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・農のあるまちづくり推進会議の開催
・部会の開催

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・「城山さとのいえ」の建設
・イベントの実施

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
農のあるまちづくり推進会議

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
推進会議及び部会によって協議された内容の現実化

結果(どんな結果に結び付けるのか)
具体的な施設整備及び農のあるまちづくりの実現

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 推進会議の開催回数, 部会の実施回数, 推進会議の開催回数, 実施されたプロジェクト, 具体的施設設備

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入]
 妥当である [以下に理由を記入]
市民の健康を維持するための食材を生産する基盤である農業・農地を守ることは自治体の根幹の使命である。

成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入]
 向上余地がない [以下に理由を記入]
平成23年度に策定した実施計画に基づき具体的なプログラムの実現化に向け推進していく。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入]
 影響有 [その内容]
都の補助事業であることに加え、農業者と市民に大きな失望を与える。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

平成26年度まで都の補助事業であるが、どれだけ農家の協力が得られるかが課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
会議の開催や研修会の講師謝礼及び委託料等は必要な事業費と考える。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入]
 削減余地がない [以下に理由を記入]
農業者及び市民との共同作業が多くなり、また、実施計画の実現化に向けた施設整備等の委託の増加に伴う時間外業務の増加は避けられない。

受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある [以下に理由を記入]
 公平・公正である [以下に理由を記入]
市のまちづくりに寄与する事業であり、全市民に公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
本事業を実施する上での必要経費であり、業務も増えコスト増が想定される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
農業者の理解と区画整理後の農地の活用方法及び消費者(事業者を含む)の支援。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with 6 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. Includes fields for 農地適正管理事務, 3まちをつかう, 施策17 都市農業の推進, and 三澤 英和.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
平成21年12月の農地法の一部改正に伴い農地利用状況調査が義務付けられた。これまでも農業委員会では、農地パトロールを毎年実施し必要な措置を講じる仕組みとなっていたが、これからは、毎年1回、農地の利用状況を調査することが義務付けられた。

Table for (1) 現状把握の部(P.L.A.N.) (D.O). Includes title, objectives, implementation status, and target areas.

Table for (2) 各指標等の推移. Columns include 名称, 単位, and years from 平成22 to 26. Rows include 農地利用状況調査, 管理が不適切な農地, 改善された農地面積, etc.

Table for (3) 事務事業コストの推移. Columns include 単位, 平成22 to 26年度, and 目標年度. Rows include 正規職員従事人数, 人件費, 物件費, 扶助費, etc.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
農地委員会の基本業務の一つであり、妥当である。
農地の有効活用による自給率向上は国の農政の柱の一つである。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
農地利用状況調査によって、目的が達成されており、向上余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
本業個人の見識において十分に管理されなければいけないところであるが、農地の肥培管理が個々に都合よく解釈されることで、公平・公正さを欠くことになる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
農業委員会の専任事務である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
現時点では事務量は多くはないが、さらに効率的な事務執行を図る必要がある。
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
農地の適正管理は、制度で保護されている農地に対しては極めて強く要求される約束事である。しかし、農地の減少に歯止めがかからない状況に対して、農地の管理だけに比重が置かれすぎて、農地の有効活用に結びついていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善策)・・・複数選択可
廃止
休止
事業統廃合・連携
事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善)
事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
農業委員会の専任事務であり、現状維持していく。

Table for (4) 改革・改善による期待成果. Matrix with columns: 削減, 維持, 増加 and rows: 向上, 維持, 低下. Includes a small 3x3 grid.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 農業委員会運営事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策17 都市農業の推進
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
課長名: 三澤 英和
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
選挙委員6人及び議会2人・土地改良区・農協・農業共済から各1人ずつ推薦された選任委員の11人で構成され、任期は3年である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
総会資料の作成 開催通知と総会の開催 会議録の作成 転用に係る資料の決裁、配布
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
農業委員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
総会の円滑な運営
結果(どんな結果に結び付けるのか)
円滑に農業行政が行われ農地の保全に繋がる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(総会等開催回数), 対象指標(選挙委員数, 選任委員数), 成果指標(総会等開催回数), 上位成果指標(農地面積)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J)), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
農業委員会の公平・公正な運営が求められる
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現時点では事務量は多くはないが、さらに効率的な事務執行を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 農業会議参画事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策17 都市農業の推進
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
課長名: 三澤 英和
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
単位農業委員会を支援する「都道府県の農業会議」、その農業会議を支援する全国農業会議所(全国で1つ)であり、都道府県及び国の認可法人である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
請求関係通知の受付 支払いのための決裁 経理伝票打ち出し・決裁
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
農業委員及び農業委員会事務局職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
資質を向上させる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(支払い回数), 対象指標(農業委員の人数), 成果指標(研修への参加回数), 上位成果指標(農家戸数)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費, etc.), 移転支的コスト(補助費, 繰入金, etc.), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
農業委員会の公平・公正な運営ができるのも、指導的立場である農業会議の存在が大きい。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
研修や会議などへの参加が主であり課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
農業会議が設定する研修等を待っているだけでなく、農業者が抱えている疑問等を把握し、農業委員会自らが研修会等を開催する意欲を持つことで、農業者からの信頼が得られるものとする。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
農業委員の意識改革。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都市農業理解促進事業), policy name (3まちをつかう), strategy name (施策17 都市農業の推進), budget item (17), and fiscal year (単年度のみ).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】 共通業務...4月の農業委員会総会で事業の実施及び日程を確認 稲作体験...教育委員会から日程についての文書受理...

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)...

(2)各指標等の推移 Table with columns for fiscal years (平成22-26) and target years, showing metrics like rice experience frequency and population.

(3)事務事業コストの推移 Table with columns for fiscal years and target years, showing cost breakdowns for personnel, materials, and other expenses.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価. Evaluation criteria for public participation, results, efficiency, and fairness.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1)1次評価者としての評価結果. Summary of evaluation results and future directions.

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可. Future project directions and reform proposals.

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策. Reform and improvement challenges and solutions.

Cost matrix table with columns for cost (削減, 維持, 増加) and rows for results (向上, 維持, 低下).

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 北多摩地区農業委員会連合会参画事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策17 都市農業の推進
所属部: 生活環境部
所属係: 農業振興係
課長名: 三澤 英和
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
北多摩17市を3ブロック(西部ブロック:立川・昭島・国分寺・国立・東大和・武蔵村山、南部ブロック:武蔵野・三鷹・府中・調布・小金井・狛江、北部ブロック:小平・東村山・西東京・清瀬・東久留米)に分け、主に先進地視察研修及び優秀農業者の顕彰を行っている。年1回の総会の参加、視察研修は、実施の都度会費(農業委員会費として予算措置している。)を納入し、顕彰等に係る費用は毎年負担金として定期的に納入している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
負担金の支払い 視察研修への参加 優秀農業者の表彰
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
連合会が行う視察研修
農業者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
北多摩地区の農業委員会が相互に連携し、共通認識を深めることができる。優秀な農業者を表彰し、奨励することで、各地区の農業振興を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
北多摩地区の農業委員会が相互に連携し、都市農業の課題など共通認識を深めることができる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 視察研修の回数, 総受賞者数, 視察研修の回数, 農業者数, 視察研修に参加した人数, 受賞した農業者数, 視察研修の回数.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰出金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
視察研修も会長からの報告により、各地の農業及び農業委員会の実情について、農業委員会全員が理解できている。しかし、研修全般に言えることだが、それを必要とする農業者等になかなか伝わらないのが現実である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 農業展開催支援事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 17 施策17 都市農業の推進
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
課長名: 三澤 英和
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
東京みどり農協国立支店、農協傘下の各生産部会(青壮年部・女性部含む)、農業委員会、それぞれの代表での実行委員会形式で毎年11月の第2土・日に開催している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
農業展において、宝船の作成及び餅つき大会を実施した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
農業者
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
農業者と市民の交流
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が都市農業に興味を持つ

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(実施回数), 対象指標(農業者数, 市民), 成果指標(農産物の出品点数, 来場者数), 上位成果指標(市民)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
理由: 国立の農業を活性化させるためには、農業者個々が生産意欲をもたなければならない。本事業により、地場農産物を市民と共に喜び合うことで、より質の高い農産物の生産意欲が掻き立てられるものとなる。また、市の季節行事としても定着しており国立市が行う事業として妥当である。

成果の向上余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
理由: 目的を「農産物の収穫を祝うまつり」に転換し、市民が自らが審査する等市民参加を図ることで、より市民の理解が得られるものとする。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
都市農業を理解してもらう機会が減少する。市の風物詩が、1つなくなる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
品評会にしても、収穫祭にしても類似事業はなく、他に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
農産物を農家が直接、農産物を販売することはくにたち農業をPRできる絶好の場である。

事業費の削減余地・歳入の確保
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
理由: 品評会の見直しにより豪華数の削減等、事業削減は可能である。

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
理由: 実施方法を改善・簡略化により削減も可能。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
理由: 公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
出品点数が年々減少しており、品評会の開催や農業展自体の継続についても議論する時期に来ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
国立の農業を活性化させるためには、農業者個々が生産意欲をもたなければならない。本事業により、地場農産物を市民と共に喜び合うことで、より質の高い農産物が生産されることになる。また、市の季節行事としても定着しており市民にも好評である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
代表者会議での意見統一。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	1 北多摩西部農業改良普及事業協議会参画事業			実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	3 まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	17 施策17 都市農業の推進			所属係	農業振興係	課長名	三澤 英和
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	0	6	0	1	0	3
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
東京みどり農業協同組合管内職員、同管内各市の農業主管課、東京都中央農業改良普及センター職員で構成され、3つの機関が連携し、農業行政の円滑な推進を図る目的で協議会が組織された。事務局は、東京都中央農業改良普及センターである。
分担金請求書 ⇄ 分担金支払い伝票決裁
視察研修会(管内各市の圃場)への参加及び定期総会

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
視察研修会への参加
定期総会への出席

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度で事業終了

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
都職員及び東京みどり農業協同組合の職員並びに市職員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
情報交換・研修等の実施により情報の共有化を図り、農業行政に活かす

結果(どんな結果に結び付けるのか)
情報の共有化を図ることで農業振興の一助となる

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修等の実施回数	ア	回	2	2	0		
		イ						
対象指標(対象の大きさを表す指標)	研修等への参加者数	ア	人	17	30	0	0	0
		イ						
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修等への参加者数	ア	人	17	30	0	0	0
		イ						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	研修等への参加者数	ア	人	17	30	0	0	0
		イ						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数			1	1	0	
	延べ業務時間			30	30	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	150	150	0	0
	再任用職員従事人数			0	0		
	延べ業務時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数			0	0		
	延べ業務時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	150	150	0	0
	物件費	千円	0	0	0	0	0
うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	
補助費	千円	0	0	0	0	0	
補助費等	千円	30	30	0	0	0	
繰入金	千円	0	0	0	0	0	
繰入金	千円	0	30	30	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	30	30	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	180	180	0	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-180	-180	0	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 都市農業の推進は行政の重要な課題であり、その推進に関わる諸問題を都・市・農協の三者で協議する唯一の場であり、妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 相互に情報等の共有化が図られており、控除の余地がない。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 【その内容】 管農環境に合わせた的確な農作物の栽培が期待されず、農業経営の衰退を加速させる。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> (具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 【以下に理由を記入】 農業振興は他にも方法はあるが、本事業の意図する農業振興は、農産物の生産に直結するものであり、安全・安心を確保する上で他に手段はない。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

事業費削減(歳入確保)余地がある
 事業費削減(歳入確保)余地がない
当該協議会の活動を維持する上で必要であり、削減余地がない。

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

削減余地がある
 削減余地がない
事業を行う上で発生する最小の経費であり、削減余地はない。

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

見直し余地がある
 公平・公正である
事業実施上においては、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市の職員が、東京みどり農協の職員、普及センターの普及員と顔を合わせる機会は、これ以外になく貴重な事業である。また、管内農業者の圃場を見学し、栽培について普及員の説明を聞くことにより知識が深まり、安全・安心な農作物栽培に寄与している。
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成25年度で事業は廃止となったが、引き続き、東京みどり農業協同組合、同管内各市の農業主管課、東京都中央農業改良普及センターと連携し、農業行政の円滑な推進を図っていく。

(4) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

